

【東根市】 校務 DX 計画

本市では、令和2年度より国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末と高速大容量ネットワークの整備や統合型校務支援システムの導入により教育のICT化を推進してきた。

しかしながら、学校では依然として紙ベースの業務が主流となっており、教員の働き方改革の観点からも非効率な状況となっている。

よって、本市では文部科学省より令和5年度に示された「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言や、令和6年3月に公表された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(以下、「チェックリスト」という。)に基づく自己点検結果により、特に課題となった以下の点について重点的に取り組んでいく。

1. クラウドツールの活用

(1) 現状と課題

市内小中学校では、授業や校務におけるクラウドツールの活用が徐々に進んでおり、特に教職員と児童生徒間や学校内では多くの場面でMicrosoft Teamsを活用している。これらの取り組みがチェックリストに基づく自己採点結果にも表れている。

上記チェックリスト中、質問項目を①「教職員と保護者間の連絡」、②「教職員と児童生徒間の連絡」、③「学校内の連絡」の3つの視点から分析する。

①「教職員と保護者間の連絡」

全体的にクラウドツールの活用率が低く、特に「児童生徒の欠席等の連絡」や「学校から保護者への配布物」の項目でクラウドツールの活用率が低かった。

②「教職員と児童生徒間の連絡」

全体的にクラウドツールの活用率が高いが、特に「児童生徒への各種連絡の配信」や「デジタルドリル教材を用いた採点」の項目でクラウドツールの活用率が高かった。

③「学校内の連絡」

全体的にクラウドツールの活用率が高いが、特に「職員会議等の資料のペーパーレス化」や「職員間の情報共有や連絡」の項目でクラウドツールの活用率が高かった。

(2) 課題の解決に向けた取組み

①「教職員と保護者間の連絡」については、クラウドの積極的な活用を目指す

- ・保護者向け連絡アプリの導入検討
- ・各校の取組みにおける好事例の情報共有

②「教職員と児童生徒間の連絡」、③「学校内の連絡」についてはクラウド活用の更なる推進を目指す

- ・各校の取組みにおける好事例の情報共有
- ・ICT支援員の派遣による活用方法の提案

2. FAXでのやり取り、押印の見直し

(1) 現状と課題

本市では、統合型校務支援システムを運用しており、教育委員会から学校への連絡や学校から教育委員会への文書の提出はシステム内のメッセージ機能を活用している。

しかし、上記チェックリスト中「業務にFAXをしようしているか」の項目で使用率が100%となっており、すべての学校で外部への連絡手段としてFAXを使用していることがわかる。

また、「保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があるか」の項目で「ある」の回答が約82%となっており、押印省略に向けた書式等の見直しが進んでいない現状が伺える。

(2) 課題の解決に向けた取組み

令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校とのFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」に基づき、緊急時などやむを得ない事情がある場合を除き、学校とのFAXでのやり取りの原則廃止に向け、働きかけを行う。

また、学校から教育委員会に提出する書類について見直しを行い、押印の省略及び記名をもって署名を代えることで事務の簡素化を進める。併せて、保護者から学校並びに教育委員会に提出する書類においても同様に見直しを進める。

3. 次世代校務DXに向けた環境整備

(1) 現状と課題

本市では、令和3年度に統合型校務支援システムを導入し、「校務系」と「学習系」のネットワーク分離により運用していることから、「校務系」の出欠管理や成績管理、保健管理業務ではデータ連携が可能だが、「学習系」とのデータ連携ができない仕組みとなっている。

また、現在の校務支援システムの使用は職員室内に限定されており、ロケーションフリーによる教職員一人一人の事情に合わせた柔軟な働き方に対応できない状況である。

(2) 課題の解決に向けた取組み

令和8年度に現システムの更新期を迎えることから、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提案を踏まえ、以下の3点について検討を進める。

- ①校務支援システムのクラウド化
- ②「校務系」ネットワークと「学習系」ネットワークの統合
- ③ゼロトラストの考え方に即したセキュリティの構築